

平成13年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	福祉課	障害福祉担当	内線等	2112
----	-------	-----	--------	-----	------

事業コード		事務事業名	障害者扶助事業
根拠法令等	蒲郡市障害者扶助料支給条例		B 条例

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者(児)福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象	障害者に対して
手段	障害の程度に応じて扶助料を支給することによって
想定する成果	福祉の増進に寄与する。

事業の概要

項目	平成12年度実績	平成13年度実績	平成14年度計画
扶助料	84,926,500 円	87,004,800 円	88,720,000 円
支給対象障害者数	3,160 人	3,215 人	3,251 人

目標値

成果指標名	月平均支給額
成果指標の説明	扶助料 / 障害者数 / 12

事業の進捗状況

		平成12年度決算	平成13年度決算	平成14年度予算
目標値	計画			2,274
	実績	2,240	2,255	
事業費	事業費	84,926,500	87,004,800	88,720,000
	人件費	4,286,000	4,179,000	4,248,500
	(人数)	0.5	0.5	0.5
	合計	89,212,500	91,183,800	92,968,500
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	89,212,500	91,183,800	92,968,500

事務事業内容の評価

項目	課内評価点数	部長評価点数	評価の説明（問題点）
達成度	3	6	
効率性	6	3	全障害者を対象としており、事務は単純で事業は効率的であるが、在宅、施設入所、所得に応じた見直しが必要と思われる。
公共性	10	10	障害者に扶助料を支給することは、妥当性がある。
緊急度	10	10	障害者に対しては様々な社会的な差別偏見があり、扶助料の支給は社会的弱者に対する救済の一つである。
小計	29	29	
市民参加度	10	10	扶助料の申請時に市民の意見を聴取している。
合計	39	39	
総合評価	C	C	事業の計画、内容及び規模等の改善が必要である。扶助料は、障害者手帳所持者全員に支給している。事務量は増加するが、在宅、施設入所及び所得に応じた支給額の見直しが必要と思われる。

これまでに実施した改善点

達成度	障害者が年々増加しているため、必然的に扶助料は増加していく。窓口での対応を積極的に行い、未支給者の解消を図った。
効率性	
公共性	
緊急度	
市民参加度	

今後の改善すべき点

達成度	
効率性	在宅、施設入所及び所得に応じた支給額の検討。
公共性	
緊急度	
市民参加度	障害者にとっては、必要な制度であり、今後も意見の集約を図りたい